

第22回湖北圏域水害・土砂災害に強い地域づくり協議会報告

日時：令和8年6月1日（月）15:00～17:00

場所：長浜市役所本庁舎

1階多目的ルーム1・2・3

参加者：協議会構成員

本協議会は、施設では防ぎきれない大洪水は必ず発生するものへと意識を変革し、社会全体で洪水氾濫に備える「水防災意識社会」を再構築するため、多様な関係者が連携して、湖北圏域（長浜市、米原市）における洪水氾濫ならびに土砂災害による被害の軽減に資する取組を、総合的かつ一体的に推進するための協議を行う場として設置しています。

【主な議事】

（１） 協議会規約の改定について了承された。

（２） 湖北圏域の取組方針の改定について了承された。

（３） 令和7年度の取組報告

- 避難確保計画について、100%に近い社会福祉施設が計画提出済みだが、各施設の危険性の情報提供を行い、今後新設する予定の地域の危険性を関係部局と情報共有することとした。
- 多機関連携型タイムラインについて、緊急放流時は、一部区間で危険な状況になる地域があり、関係機関と連携して避難指示を行う可能性があることから、緊急放流時のタイムライン、ホットラインを見直す必要があるとの意見を受けて、各市町、土木事務所に作成を進めることとした。

（４） 【情報提供】

- ① 豪雨災害に関する意識についてのアンケート結果（滋賀県流域政策局）
- ② 新たな防災気象情報について（気象庁彦根地方气象台）
- ③ 市町へのホットライン方法の変更（滋賀県流域政策局）
- ④ 中小河川の「洪水浸水想定区域図」と「地先の安全度マップ」の公表（滋賀県流域政策局）
- ⑤ 滋賀県防災アプリについて（滋賀県流域政策局）

【議事内容】

1. 開会

■滋賀県流域政策局 沼田局長の挨拶

近年、気候変動の影響により、全国各地で自然災害が激甚化、頻発化しております。昨年8月には前線や低気圧の影響による広域的な大雨により、全国各地で河川の氾濫や浸水被害が発生しました。本圏域におきましても、令和4年8月に高時川で溢水氾濫するという災害が発生



しました。そしてその2年後、令和6年7月には米原市伊吹において複数回にわたって土砂流出が発生し、地域の皆様と関係機関が連携して対応する事態となりました。こうした災害がいつどこで発生してもおかしくない状況が続いております。防災体制の強化、充実を図っていくことが必要であると、改めて認識しているところでございます。

本協議会の取り組み方針では、自助と共助が最大限発揮されるよう自ら行動し、地域の防災力を高め地域経済被害を最小化するための取り組みを実施していくこととしております。まもなくすると出水期を迎えますけれども、台風6号が今日も沖縄本島や奄美に接近して、明日から明後日にかけて、西日本から東日本に接近して大雨になる恐れがあるということになっております。

本日は学識者の方にも、出席していただいております。皆様に忌憚のないご意見をいただきまして、水害・土砂災害に強い地域づくりをより効果のあるものにしていきたいと考えておりますので、本日はどうぞよろしくお願いいたします。

2. 質疑応答・意見交換

(3) 令和7年度の取組報告

■避難確保計画の作成について

- **（学識者）** 社会福祉施設の避難確保計画の提出率について100%近くまで整備が進んでいるということであるが、リスクの高い場所に施設が立地していないか個別にしっかりと確認し、各施設にどれほどのリスクがあるのかについても情報提供していただきたい。また、今後施設を新設する予定がある地域についても危険性を確かめ、許認可の部局と連携を図り、リスクを周知し対策を講じる等、必要な対応を行ってほしい。
- ⇒ **（長浜市）** 危険な場所にある施設は把握できていないが、そういった施設に対しては計画を立てていただいている。今後、新たな施設が設置される際は、必要な情報を共有し、対応していきたい。
- ⇒ **（米原市）** 長浜市と同様に、新たに建築される際は、リスクを周知するよう対応したい。
- ⇒ **（学識者）** 滋賀県で作成している地先の安全度マップは非常に精度がいいものである。このような災害リスクに関する情報を活かせば、各施設や地域の危険性が把握できるため、避難が可能かどうかかわかると思う。

■多機関連携型タイムラインの拡充について

- **（学識者）** 多機関連携型タイムラインは、事前に予測できている災害について有効であり、有事に備えて多機関の動きを入れ込むだけで、作成が難しいことはないと思う。各機関が発災前にどう役割分担するかも大事だが、発災後の対応のほうが各機関で連携すべきことは多い。完璧なタイムラインでなくてもよいので、近隣の市町のものを参考にするなどして、作成や見直しを進めてほしい。
また、ダムの緊急放流も重要な内容で、緊急放流が発生した際に一部区間で非常に危険な状況になる地域があることを認識する必要があり、場合によっては警察と連携して避難指示を行うような状況が発生し得ることも考えるべきである。そういうことを念頭のうえ、緊急放流に際するタイムラインやホットラインを緊急的に見直す必要があると考える。
- ⇒ **（長浜市）** 多機関連携タイムラインの作成については、地域防災計画の見直しの中で、消防、県の動きは確認しているので、他市の作成事例も確認しつつ、作成を進めたい。
- ⇒ **（米原市）** 地域防災計画の見直しにあたり、多機関連携タイムラインを作成していきたい。
- ⇒ **（長浜土木事務所）** 姉川ダム下流では河川改修を進めているが、河道断面の整備が完了していない限り、ネックポイントとなる箇所では危険な状況が生じる可能性がある。今後は、そのような状況も想定した避難計画を考慮しながら、緊急放流時の対応を進めていく。
- ⇒ **（長浜土木事務所木之本支所）** 余呉川ダムにも緊急放流がある。多機関連携型タイムラインも作成途中となるため、今年度中に充実したものにしていきたい。
- ⇒ **（彦根地方气象台）** 今回の新しい防災気象情報と合わせて、線状降水帯予測等の、新しい情報も発表するようになっているため、相談いただければと思う。
- ⇒ **（学識者）** 完璧なタイムラインでなくてもよい。近隣の市町の動きなどとして進めてほしい。特にダムの緊急放流は危険な対象地域がどこにあるのか、どこの部局と連携が必要なのか確認が必要である。

■防災施設の整備等について

- **（学識者）** 各土木事務所での取組について、強靱化計画の流れに沿って改定を進めるのであれば、概ねどの程度の期間を見込んで実施していくのか、例えば5年程度といったスケジュール感も含めて整理いただきたい。また、計画が完了するまでの期間において、どの段階まで安全性が確保されるのかが分かるよう、併せて整理いただきたい。

■水害・土砂災害リスクの高い地区における取組の推進について

- **（学識者）** 虎姫地域で取組が進んでいることは良いこと。引き続き未作成の地区において、避難計画の作成を進めていただきたい。

（４）【情報提供】

① 豪雨災害に関する意識についてのアンケート結果

- （学識者）直近３年間は、回答者の年齢層が若くなっているのも、その影響がアンケート結果に反映されている可能性がある。アンケート調査を長年やっているのであれば、単純な集計だけでなく、複数年度データから傾向を読み取り整理するなどの工夫もご検討いただきたい。

② 新たな防災気象情報について

- （彦根地方気象台）防災気象情報と警戒レベルとの関係がわかりづらいという課題に対し、防災気象情報名称そのものにレベルの数字をつけ発表する。河川氾濫については、姉川、高時川の洪水予報河川が対象となる。

③ 市町へのホットライン方法の変更

- （学識者）この機会に土木事務所と市町でどの状況で連絡が入るのか意見交換いただければと思う。参考資料３について、ダムレベル４と新しい防災気象情報の警戒レベル４等とひとくくりに表現されているが、避難を考慮したときに同じレベル４でも、気象情報内容で切迫度が違うと思う。

④ 中小河川の「洪水浸水想定区域図」と「地先の安全度マップ」の公表

- （近畿地方整備局）各浸水想定区域図を重ね合わせることで、浸水リスクが高い箇所や危険範囲の傾向を把握することが可能となる。一方で、各浸水想定区域図については、着目すべき点が一見して分かりにくい部分もあるため、具体的な活用方法について、県から市町に対し、できる限り丁寧に説明する機会を設けていただきたい。
- （学識者）全国に先駆けて地先の安全度マップが整備されており、他の河川では全国的にも十分に普及していない中、全県を対象としてこうした取り組みを実施しているのは滋賀県のみである。こうした基盤が整備されていることで、リスクを踏まえた避難計画の検討や、土地利用計画への反映を進めるための下地は整っていると考えられる。各市町においても、その趣旨をご理解いただき、積極的に活用いただきたい。

その他、質疑応答・意見交換

- （長浜市）滋賀県は全国に先駆けて多段階のリスクマップを整備しており、全県的な多段階のリスクマップがあるのは滋賀県だけ、と言われていたが、その根拠をお伺いしたい。

⇒ （学識者）私見ではあるが滋賀県は琵琶湖へ流れ込む河川が非常に多く、県管理河川の延長も長いため、河川改修だけで十分な治水安全度を確保するのが難しいまた、すべての河川を高い治水レベルまで整備するには莫大な費用と時間が必要であり、現実的ではない。そのため滋賀県では、河川整備だけに頼らない治水が必要となり、早い段階から流域治水の考え方を進めてきた。

住民との議論の中で、「まず危険な場所を知りたい」「何をすれば被害を減らせるのか知りたい」という要望が強い一方で、行政は取り組んでいるが住民に伝わっていない、

という行政と住民のギャップもあった。そこで最初の取り組みとして、浸水リスクを見える化する「リスクマップ（地先の安全度マップなど）」が整備された。

また、滋賀県は都市部に比べて下水道の影響が比較的小さく、流域全体の浸水シミュレーションが実施しやすかった面もある。リスク図をぜひ活用して、よりよい地域づくりをお願いしたい。

- ⇒ **（長浜市）** 人口が減少する中、ハードで対応するには人もお金も足りない。そこで、情報やITを使って代替させながら街づくりをしており、その流れは水害リスクに対する対応だけではない。水害リスクに関する情報を大事にして、多機関連携型タイムラインの作成についても検討していきたい。